

(様式第1号)

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

真庭市長 様

令和3年12月16日付けで公告のあった、「真庭市有施設電力供給」に係る入札参加資格について、次の書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の全ての要件を満たしていること並びに本申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

| | | | |
|---------|------------|----|---------------|
| 申請者(本社) | | | |
| 所在地又は住所 | 〒□□□□-□□□□ | | |
| フリガナ | | | |
| 商号又は名称 | | | |
| フリガナ | | | |
| 代表者職・氏名 | 職名 | 氏名 | 印鑑証明印 (実印) |
| 電話番号 | () | — | |
| FAX番号 | () | — | |

| | | | |
|---------|--------------------------------|----|--|
| 委任する支店等 | ※ 入札及び契約等の権限を委任する場合のみ記入してください。 | | |
| 所在地 | 〒□□□□-□□□□ | | |
| フリガナ | | | |
| 商号又は名称 | | | |
| フリガナ | | | |
| 受任者職・氏名 | 職名 | 氏名 | |
| 電話番号 | () | — | |
| FAX番号 | () | — | |

(添付書類)

- 小売電気事業者として登録されている者であることを証する書類の写し
- 業務履行実績調書(様式第2号)
- 二酸化炭素排出計数等適合証明書(様式第3号)及び根拠書類
- 委任状(委任先がある場合)(様式第4号)
- 暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書(様式第5号)
- 印鑑証明書
- 使用印鑑届(様式第6号)
- 登記簿謄本又は登記事項証明書(全部事項証明書)
- 市町村税に係る納税証明書
- 都道府県税に係る納税証明書
- 国税に係る納税証明書

注) 提出する書類の□欄にレ点を記入する。

(様式第2号)

業務履行実績調書

会社名 _____

| | | | | | |
|-------|-------|---|---|---|---|
| 業務名称等 | 業務名 | | | | |
| | 発注機関名 | | | | |
| | 契約金額 | | | | |
| | 需給期間 | 自 | 年 | 月 | 日 |
| | | 至 | 年 | 月 | 日 |
| 業務概要 | | | | | |

| | | | | | |
|-------|-------|---|---|---|---|
| 業務名称等 | 業務名 | | | | |
| | 発注機関名 | | | | |
| | 契約金額 | | | | |
| | 需給期間 | 自 | 年 | 月 | 日 |
| | | 至 | 年 | 月 | 日 |
| 業務概要 | | | | | |

注) 公告において明示した業務の履行実績例 (代表的なものを1件以上) について記載すること。

(様式第3号)

二酸化炭素排出係数等適合証明書

令和 年 月 日

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

○令和2年度の状況

| | 項 目 | 自社基準値 | 点 数 |
|---|---|-------|-----|
| ① | 令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数) (単位: kg-CO ₂ /kWh) | | |
| ② | 令和2年度の未利用エネルギー活用状況 | | |
| ③ | 令和2年度の再生可能エネルギー導入状況 | | |

| | 項 目 | 譲渡予定量 | 点 数 |
|---|-------------------------------------|-------|-----|
| ④ | グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 (予定使用電力量の割合) | | |

| | 項 目 | 取組の有無 | 点 数 |
|---|-------------------------------|-------|-----|
| ⑤ | 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供 の取組 | | |

| | | | |
|----------|--|--|--|
| ①～⑤の合計点数 | | | |
|----------|--|--|--|

注1 「自社基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」により算出した値を記載すること。

注2 合計点数が70点以上の者を本案件の入札適合者とする。

注3 条件を満たすことを示す根拠書類を添付すること。

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1. 条件

(1) 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示(※1)しており、かつ、①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数(調整後排出係数)、②令和2年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量(予定使用電力量の割合)、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

| 要素 | 区分 | 得点 |
|--|------------------------|----|
| ①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数) (単位:kg-CO ₂ /kWh) | 0.000 以上 0.575 未満 | 70 |
| | 0.575 以上 0.600 未満 | 65 |
| | 0.600 以上 0.625 未満 | 60 |
| | 0.625 以上 0.650 未満 | 55 |
| | 0.650 以上 0.675 未満 | 50 |
| | 0.675 以上 0.700 未満 | 45 |
| | 0.700 以上 0.725 未満 | 40 |
| | 0.725 以上 0.750 未満 | 35 |
| | 0.750 以上 0.775 未満 | 30 |
| | 0.775 以上 0.800 未満 | 25 |
| | 0.800 以上 | 20 |
| ②令和2年度の未利用エネルギー活用状況 | 0.675 %以上 | 10 |
| | 0 %超 0.675 %未満 | 5 |
| | 活用していない | 0 |
| ③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況 | 5.00 %以上 | 20 |
| | 3.00 %以上 5.00 %未満 | 15 |
| | 1.50 %以上 3.00 %未満 | 10 |
| | 0 %超 1.50 %未満 | 5 |
| | 活用していない | 0 |
| ④グリーン電力証書(※2)の調達者への譲渡予定量(予定使用電力量の割合) | 5.0 % | 10 |
| | 2.5 % | 5 |
| | 活用しない | 0 |
| ⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組 | 取り組んでいる | 5 |
| | 取り組んでいない | 0 |

(注)各用語の定義は、「3. 各用語の定義」を参照。

- ※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(令和3年4月改定)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期(参入日から1年以内に限る)を明示することにより、適切に開示したものとみなす。
- ※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。
- ※ 新規参入事業者については、環境配慮目標として以下の全ての項目を設定し、公表すれば、上表①②③の項目に係る代替数値として用いることができる。
- ①令和2年度以降の1kWh当たりの調整後二酸化炭素排出係数の目標値
- ②令和2年度以降の未利用エネルギー活用目標
- ③令和2年度以降の再生可能エネルギー導入目標

(2) グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札参加資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を真庭市に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を真庭市長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡することとする。

2. 契約期間内における努力等

(1) 契約時業者は、契約期間内についても、1 (1) の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

(2) 1 (1) の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1 (1) の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

3. 各用語の定義

| 用語 | 定義 |
|-------------------------|--|
| ①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 | 「令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数」は、電気事業者の調整後排出係数(地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣及び経済産業大臣が公表した係数とし、当該係数がない場合は、各電気事業者がホームページで公表している全電源平均の令和2年度の係数とする。)とする。 |
| ②令和2年度の未利用エネルギー活用状況 | <p>未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和2年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。</p> <p>「令和2年度の未利用エネルギー活用状況(%)」の算出方法は、以下の算出方式による。</p> <p>(算出方法)</p> <p>令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端(kWh))を令和2年度供給電力量(需要端(kWh))で除した数値に100を乗じる。ただし、令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量及び令和2年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー(他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。)をいう。</p> <p>①工場等の廃熱または排圧</p> <p>②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)(以下「FIT法」という。)第2条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。)</p> <p>③高炉ガスまたは副生ガス</p> |

| | |
|-----------------------------------|---|
| <p>③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況</p> | <p>再生可能エネルギー利用促進の観点から、令和2年度における再生可能エネルギーの活用比率を使用する。</p> <p>「令和2年度の再生可能エネルギー導入状況」の算出方法は、以下の①から③の項目を用いた以下の算出方式による。</p> <p>①令和2年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kWh))</p> <p>②令和2年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kWh))(ただし、太陽光発電の余剰電力買取制度及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力量は除く。)</p> <p>③令和2年度の供給電力量(需要端(kWh))</p> <p>※項目①、②、③には他小売電気事業者への販売分は含まない。 (算出方式) $(①+②) / ③$</p> <p>再生可能エネルギーとは、FIT法第2条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力(30,000kW未満。ただし、揚水発電は含まない。)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)</p> |
| <p>⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組</p> | <p>需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。</p> <p>具体的な評価内容として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力デマンド監視による使用電力量の表示(見える化) ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス(リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入) <p>例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。</p> |

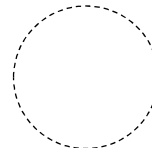
委任状

令和 年 月 日

真庭市長 様

委任者 所在地
商号又は名称
代表者 職・氏名

(実印)



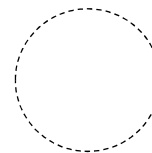
私は、下記の者を代理人と定め、「真庭市有施設電力供給」に係る入札について、下記の事項を委任いたします。

記

- 1 入札に関する事。
- 2 契約の締結に関する事。
- 3 契約の履行に関する事。
- 4 代金の請求及び受領に関する事。
- 5 復代理人の選任に関する事。
- 6 その他付帯事項一切。

受任者 所在地
商号又は名称
代表者 職・氏名

(登録使用印)



- ・ 委任者は申請書（様式第1号）の申請者（本社）です。
- ・ 受任者は申請書（様式第1号）の「委任する支店等」の代表者です。
- ・ 委任者は実印を、受任者は使用印鑑届（様式第6号）に押印した印をそれぞれ押印してください。
- ・ 委任事項のうち委任しない事項については、二重線を引き、実印を押印して抹消してください。（受領を委任した場合、代金の支払先は受任者の口座等となります。受領を委任しない場合は、『4 代金の請求及び受領に関する事。』のうち、『受領』の文言を二重線で抹消すること。）

※ この様式は、申請書（様式第1号）において、申請者が真庭市との「真庭市有施設電力供給」に係る契約等を支店等に委任する場合のみ提出してください。

真 庭 市 長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

真庭市暴力団排除条例に係る誓約書

私は、真庭市暴力団排除条例（平成23年真庭市条例第41号。以下「条例」という。）に基づき、条例の趣旨を理解した上で、下記の事項について誓約します。

これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等の真庭市が行う一切の措置について、異議の申し立てを行いません。

なお、誓約事項の確認等のために、真庭市が岡山県警察本部等に対し照会を行うことについても同意します。

記

- 次に掲げる者が条例第2条に規定する暴力団員及び暴力団員等ではないこと。また、暴力団及び暴力団員等を新たに選任しないこと。
 - 法人である場合 代表者及び役員
 - 個人事業主である場合 代表者
 - 個人である場合 個人本人
- 1の各号に掲げる者が、暴力団及び暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。
- 暴力団員及び暴力団員等を雇用していないこと。また、新たに雇用しないこと。
- 暴力団及び暴力団員等が実質的に経営に参加していないこと。
- 真庭市の発注する公共工事その他の事務又は事業について、下請負に付そうとする場合は、上記1から4までの事項を満たす者のみを下請負人とする事。
- 条例第5条により必要書類の提出を求められたときは、速やかに提出すること。

以上

(様式第6号)

使用印鑑届

令和 年 月 日

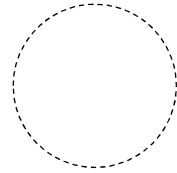
真庭市長 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者 職・氏名

(実印)



次の印鑑を、入札、契約締結並びに代金の請求及び受領等に関することに使用したいので届出します。

| 使用印鑑 (入札書、契約書及び請求書等に使用する代表者の印鑑) | |
|---|---------------------------------|
| 社 印 ※ 社印と代表者印の両方を使用する場合に押印 (代表者印のみを使用する場合、押印は不要) | 代 表 者 印 ※ 必ず押印してください。 |
| | |

- ※ 委任先がある場合は、委任状(様式第4号)の受任者の欄へ押印する印鑑と同一としてください。
- ※ 申請者が法人であって、代表者印に商号(登録事業所の名称)が刻印されていないときは、商号が刻印された社印(角印)も必ず押印してください。
- ※ 商号が刻印されている代表者印を使用印鑑とする場合は、社印の押印は不要です。
ただし、入札及び契約等の際に、社印と商号入り代表者印の両方を使用している場合は、両方の印鑑を押印してください。

(様式第7号)

質 疑 書

真 庭 市 長 様

会社名
担当者名
連絡先

印

件名：真庭市有施設電力供給

質問年月日：令和 年 月 日

| 番号 | 質問 |
|----|----|
| 1 | |
| 2 | |
| 3 | |

注) ファクシミリ送信後に受信確認のため、電話連絡を行うこと。
FAX：0867-42-1119 TEL：0867-42-1174

入札書

業務名 真庭市有施設電力供給

| 金額 | 十億 | 百万 | 千 | 円 |
|----|----|----|---|---|
| | | | | |

上記金額で受注したく、関係法令及びその他関係書類を承知の上、下記のとおり入札いたします

令和 年 月 日

真庭市長 様

入札者 住所
氏名 印

代理人 住所
氏名 印

備考

- 1 金額等は正確、丁寧に記入すること。
- 2 法人の場合、住所及び氏名は、所在地、名称及び代表者の職氏名を記入し、押印すること。
- 3 入札金額の数字の頭に「¥」を冠すること。

(様式第9号)

真庭市有施設電力供給 入札内訳書

| | 基本料金 | | | | 基本料金額(円)/年 ※小数点以下 第3位切捨て (1)=(a×b×c)-d*12ヶ月 | 電力量料金 | | | | 電気料金額 (円) ※1円未満切捨て (3)=(1)+(2) |
|--------------------|-------------------|--------------------|-----------------|------------------|--|---------------------|--------------------|------------------|--|---|
| | 契約電力 (kW) a | 単価 (円/kWh) b | 力率割合 係数 c | 割引等額 (円) d | | 使用電力量 (kWh) e | 単価 (円/kWh) f | 割引等額 (円) g | 電力量料金額(円) ※小数点以下第3 位切捨て (2)=e×f-g | |
| 真庭北部クリーンセン ター | 238 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 158,900 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 556,900 | | 0.00 | |
| 真庭市し尿処理施設 旭水苑 | 186 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 220,200 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 662,300 | | 0.00 | |
| 真庭市クリーンセン ターまにわ | 269 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 172,700 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 530,800 | | 0.00 | |
| 北部火葬場 | 86 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 7,600 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 34,800 | | 0.00 | |
| 真庭火葬場 | 83 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 21,500 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 68,900 | | 0.00 | |
| 真庭バイオマストラボ | 15 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 5,800 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 15,900 | | 0.00 | |
| 真庭市立中央図書館 | 106 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 46,300 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 113,700 | | 0.00 | |
| 勝山スポーツセンター | 19 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 5,100 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 18,900 | | 0.00 | |
| 勝山文化センター | 134 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 55,600 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 136,000 | | 0.00 | |
| 保健福祉センター | 25 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 8,200 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 27,600 | | 0.00 | |
| 勝山運動公園 | 161 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 9,600 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 28,600 | | 0.00 | |
| 真庭市湯原振興局 | 125 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 19,400 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 93,800 | | 0.00 | |
| 湯原スポーツ公園グラ ランド | 79 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 2,100 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 7,500 | | 0.00 | |
| 足温泉館 | 40 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 11,600 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 76,200 | | 0.00 | |
| 湯本温泉館 | 66 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 57,600 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 194,800 | | 0.00 | |
| 蒜山郷土博物館 | 32 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 7,200 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 11,200 | | 0.00 | |
| 真庭市蒜山振興局庁舎 | 60 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 37,000 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 91,000 | | 0.00 | |
| 落合総合センター | 186 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 251,500 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 461,700 | | 0.00 | |
| 美甘振興局庁舎 | 134 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 38,200 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 150,900 | | 0.00 | |
| 北房文化センター | 92 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 32,500 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 73,400 | | 0.00 | |
| 北房運動公園野球場 | 114 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 2,600 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 4,400 | | 0.00 | |
| 北房海洋センター2 | 21 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 6,600 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 10,800 | | 0.00 | |
| 北房振興局庁舎 | 79 | | 0.85 | 0.00 | | 夏季 | 33,900 | | 0.00 | |
| | | | | | | 他季 | 76,600 | | 0.00 | |
| 2,350 | | | | | | 4,658,400 | | 年間総額 (1円未満切捨て) | | (4) |

入札書記入額 (税抜き) (5)

*左記留意事項7を再確認すること

(留意事項)

- 1 各種単価は、消費税及び地方消費税(免税事業者については消費税及び地方消費税相当額)を含むものとする。
- 2 積算過程の各単価等については、1円未満の端数を含むことができる。
- 3 基本料金(1)は、各月の力率を100%とし、力率割合係数を0.85(c欄)として積算すること。
- 4 基本料金(1)及び電力量料金(2)は、計算後、小数点以下第3位を切り捨てること。ただし、契約後の請求金額については実際の料金算定方法によるものとする。
- 5 割引等がある場合は、d欄、g欄に記載し、積算資料を添付すること。積算資料の添付に替える場合、その他必要な場合は、この様式を変更して作成することができる。
- 6 電気料金額(3)及び年間総額(4)は、1円未満の端数を切り捨てること。
- 7 (4)の110分の100に相当する額を、入札書記入額(5)に記載すること。その場合、1円未満の端数を切り上げること。
- 8 入札内訳書は、入札書と一緒にホッチキス留めのうえ割り印をすること。
- 9 入札内訳書中の夏季とは毎年7月1日から9月30日までとし、他季は、夏季以外の期間を指す。

(様式第10号)

辞 退 届

令和 年 月 日

真 庭 市 長 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

令和3年12月16日付で公告のあった

真庭市有施設電力供給

の入札について、下記の理由により辞退します。

記

辞退理由

以上